

環境活動に伴う経済効果

環境活動により節約や収入につながった2016年度の実質的な経済効果は、150.8億円となりました。

2015年度の効果金額を約30億円上回った主な理由は、火力発電所の熱効率向上による燃料費節減効果が増加したことによるものです。

集計範囲：九州電力株式会社 対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日 単位：億円

環境活動の分類		主な活動	効果金額	
			2015	2016
地球環境保全	地球温暖化防止	火力発電所の熱効率向上による燃料費節減 ^{*1}	29.2	61.0
		送配電ロス低減 ^{*1,2} ・省エネルギー ^{*2} ・低公害車導入 ^{*3} による燃料費等の節減		
資源循環	廃棄物対策	不用品有価物の売却	2.4	2.2
	廃棄物減量	リサイクルの実施による最終処分等処理費の節減	63.8	64.7
法定負担金の節減		SOx排出量の低減による汚染負荷量賦課金の節減 ^{*4}	25.2	22.9
合 計			120.5	150.8

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。

※1：2013年度値をベースラインとして算出（2020年以降の国の温室効果ガス削減目標にあわせ、基準年度を1990年度から2013年度へ変更）。

※2：送配電ロス低減効果や省エネ設備対策効果（kWh）に全電源平均原価（可変費）を乗じて算出。

※3：電気自動車（プラグインハイブリッド車を含む）、ハイブリッド車及び低燃費車の導入を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※4：SOx低減量に汚染負荷量賦課金単価を乗じて算出。

環境効率性

環境経営の達成度を測り、これを評価する一つのものさしとして、「環境効率性」を算出しています。

「環境効率性」の指標として、年間の販売電力量を環境負荷量で除した値（環境負荷1単位あたりの販売電力量）を採用しています。

グラフは、各環境負荷物質について、CO₂、SO_x、NO_xは1995年度、産業廃棄物は2008年度^{*}を基準（100）とした場合における環境効率性の推移を示しています。

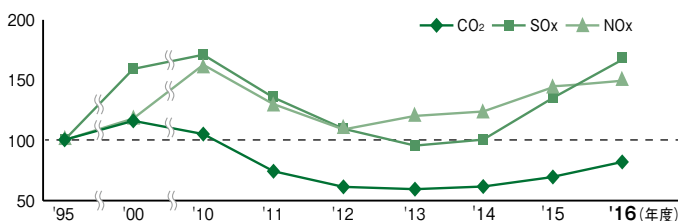
2016年度のCO₂、SO_x、NO_xの環境効率性については、発電電力量に占める火力発電の割合が減少したことや火力総合熱効率の維持・向上などに最大限努めたことにより、いずれも2015年度実績を上回りました。

一方、産業廃棄物の環境効率性についても、産業廃棄物の埋立処分量の減少により、2015年度実績を上回る結果となりました。

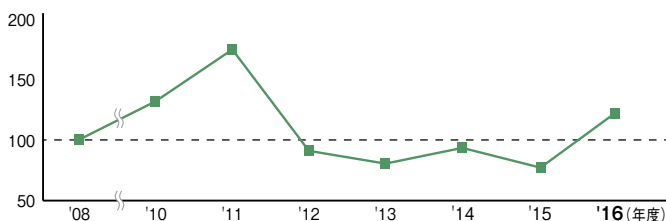
※：産業廃棄物については、2008年度より都道府県知事の免許を受けて行っている公有水面埋立工事に用いる石炭灰が「土地造成材（リサイクル材）」に該当するという国の新解釈を得たことから、産業廃棄物の環境効率性の基準年度を2008年度とした。

$$\text{環境効率性} = \frac{\text{製品・サービス価値【販売電力量】(kWh)}}{\text{環境負荷量(トン)}}$$

CO₂、SO_x、NO_xの環境効率性の推移（販売電力量ベース）



産業廃棄物の環境効率性の推移（販売電力量ベース）



詳細は九州電力

> 関連・詳細情報 (P2参照) > 当社の環境会計



詳細は九州電力

> 関連・詳細情報 (P2参照) > 環境に配慮した投資の状況

用語集をご覧ください

- 環境経営
- 公害防止管理者
- プラグインハイブリッド車
- 産業廃棄物
- 熱効率
- コンプライアンス
- 環境会計
- 新エネ
- 環境効率性
- 送配電ロス(率)
- エネルギー管理士
- 環境活動コスト
- SOx(硫黄酸化物)
- 使用済燃料
- 電気自動車
- 温室効果ガス
- NOx(窒素酸化物)
- 汚染負荷量賦課金